長野市企業等農業参入支援事業費補助金交付要綱

（趣旨）

第１　この要綱は、本市の農業分野への企業等の参入を促進し、新たな担い手の育成及び農地等の有効活用を図るとともに、本市農業の振興及び活性化の推進のため、市内で新たに農業に参入しようとする企業等及び農業法人に対し、予算の範囲内で長野市企業等農業参入支援事業費補助金（以下「補助金」という。）を交付することに関し、長野市補助金等交付規則（昭和61年長野市規則第４号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

（用語の定義）

第２　この要綱において次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 農業　市内の農地（耕作の目的に供される土地をいう。以下同じ。）又は農地以外の土地（以下「農地等」という。）において農産物等の生産を行う事業をいう。

(2) 農業参入日　次のア又はイに該当する日のいずれか早い日をいう。

ア　農地等において農業を開始する日

イ　農業のための農地等を取得する日又は農地法（昭和27年法律第 229号）第３条の規定による農業委員会の許可を受け、若しくは農地中間管理事業の推進による法律（平成25年法律第 101号）第２条第５項に規定する賃貸借若しくは使用貸借による権利を設定する日

(3) 企業等　次のアからエまでのいずれかに該当するものをいう。

ア　会社法（平成17年法律第86号）第２条第１号に規定する会社

イ　一般社団法人若しくは一般財団法人又は公益社団法人若しくは公益財団法人

ウ　特定非営利活動法人

エ　その他市長が適当と認めるもの（農業協同組合、農業協同組合連合会及び農業法人を除く。）

(4) 農業法人　農業を営む法人であって、農業又は農産物等の加工、販売等を行う事業に関する売上高の合計が、総売上高の過半を占め、又は占める見込みである法人（農事組合法人にあっては、農業に関する共同利用施設の設置又は農作業の共同化に関する事業のみを行うものを除く。）をいう。

(5) 正規従業員　農業又は関連事業（農産物等の出荷、加工、販売、経理等を行う事業をいう。以下同じ。）に関する業務に、原則として、１年間を通じ 150日以上、かつ、１日のうちおおむね８時間以上従事する者（期間の定めのない労働契約による雇用をされている者に限る。）をいう。

(6) 非正規従業員　農業又は関連事業に関する業務に従事する者であって正規従業員以外のものをいう。

（補助対象者）

第３　補助金の交付の対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、次の各号に掲げる要件の全てを満たす企業等及び農業法人とする。

(1) 会社更生法（平成14年法律第 154号）第17条の規定による更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第 225号）第21条の規定による再生手続の申立てをされた者でないこと。
(2) 代表者、役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいう。）又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。）又は暴力団関係者（長野市暴力団排除条例（平成26年長野市条例第40号）第６条第１項に規定する暴力団関係者をいう。）でないこと。
(3) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第 122号）第２条第５項に規定する性風俗関連特殊営業又は当該営業に係る同条第13項に規定する接客業務受託営業を行う者でないこと。
(4) 市税の滞納がないこと。
(5) 企業等にあっては、農業及びその関連事業を行うために必要な定款の定めがあること。

（対象経費及び補助率等）

第４　補助金の対象となる経費（以下「対象経費」という。）、補助率等は、第６の規定により認定を受けた事業（以下「認定事業」という。）に係る別表に定めるものとする。

２　対象経費に対し、国、県、市その他団体による他の補助金等の交付を受けている場合には、対象経費の額から当該交付を受けている額を控除するものとする。

３　補助金の額に 1,000円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

４　市長は、第９第４項に規定する申請書等の提出期限までにされた規則第３条の規定による申請の額が予算を超えるときは、一の補助対象者当たりの補助金の上限額を設定することがある。

（認定の申請）

第５　補助金の交付を受けようとする者は、補助金の交付を受けようとする事業について、市長の認定を受けなければならない。

２　前項の認定を受けようとするものは、事業認定申請書（様式第１号）に次に掲げる書類を添えて、市長に申請しなければならない。
(1) 事業計画及び収支予算書（様式第２号）
(2) 誓約書（兼同意書）（様式第３号）
(3) 履歴事項全部証明書（発行日から３か月以内のものに限る。）
(4) 前年度の収支決算書その他の前年度の決算の状況が確認できる書類（補助対象者が設立後１年未満の企業等及び農業法人である場合を除く。）
(5) 定款（補助対象者が企業等である場合に限る。）
(6) 農地等の売買契約書、賃貸借契約書又は使用貸借契約書の写し（この項の規定による申請を行う日（以下「認定申請日」という。）に提出することができる場合に限る。）
(7) その他市長が必要と認める書類

３　前項に規定する申請書等の提出期限は、市長が別に定める。

（認定の決定）

第６　市長は、第５第２項に規定する申請書等の提出があったときは、必要に応じて他の行政機関その他市長が適当と認める者から意見を聴取し、その申請に係る内容が次に掲げる要件の全てに該当する場合に限り、認定をするものとする。

(1) 市内において行う農業に関連する事業で、次のアからウまでのいずれかに該当すると市長が認めること。

ア　本市の農業の発展に効果が見込まれること。

イ　環境保全に配慮した栽培方法であること。

ウ　新たな農産物等の生産又は先端技術の導入に取り組むものであること。

(2) 農業参入日が令和７年４月１日以降又は認定申請日から３か月以内の見込みであること。

(3) 認定申請日が農業参入日から起算して３年を経過した日までであること。

(4) 農地等において、５年以上の営農計画があること。

(5) 認定申請日の属する年度に50アール以上の農地等を取得し、又は農地法第３条の規定による農業委員会の許可を受け、若しくは農地中間管理事業の推進による法律第２条第５項に規定する賃貸借若しくは使用貸借による権利を設定する見込みであること。ただし、補助金の交付を受けようとする事業に係る対象経費が別表に定める施設機械整備費に係るもののみである場合はこの限りでない。

(6) 農業参入日から５年後の雇用計画において、正規従業員又は非正規従業員を５名以上雇用すること又は雇用する見込みであること。

(7) 農業及び関連事業に関する業務の責任者（正規従業員に限る。）として、１名以上配置していること又は配置する見込みであること。

２　市長は、前項の規定により認定の可否を決定したときは、その旨を第５第２項に規定する申請書等を提出した者に通知するものとする。

３　市長は、前項の認定を決定する場合において、当該認定の目的を達成するために必要があると認めるときは、条件を付することがある。

４　前３項の規定による認定は、第２項に規定する通知の日の属する年度の翌々年度の末日までその効力を有する。

（認定の変更等）

第７　第６第１項の規定による認定を受けた者（以下「認定者」という。）は、当該認定の内容の変更をし、又は当該認定の中止若しくは廃止をしようとするとき（第10第２項に規定する場合を除く。）は、市長が別に定めるところにより、速やかに市長に申請し、その承認を受けなければならない。

２　市長は、認定者が次の各号のいずれかに該当する場合は、当該認定を取り消すことがある。

(1) 第３第１項第１号から第３号までに規定する要件を満たさなくなったとき。

(2) 認定事業の開始が予定期日より著しく遅滞したとき。

(3) 認定事業を廃止したとき。

(4) 偽りその他不正の行為により事業の認定を受けたとき。

(5) 第９第４項に規定する提出期限までに同第９第１項及び第２項に規定する申請書等を提出しなかったとき。
(5) その他市長が特に必要と認めたとき。
（補助金の交付の条件）
第８　規則第４条第２項に規定する条件は、次に掲げるものとする。
(1) 補助事業に係る収支を記載した帳簿を設けるとともに、その証拠となる関係書類を整備し、補助事業が完了した年度の翌年度から３年間保管すること。
(2) 補助事業者の報告に基づく帳簿及び関係書類並びに施設、機械等の検査を市長から求められた場合には、補助事業が完了した年度の翌年度から３年間は、当該検査に協力すること。
(3) 補助事業が完了した年度の翌年度から２年間は、各年度の３月31日までに市長に補助事業に係る実績等を市長に報告すること。
(4) 前号の規定により報告のあった実績等が補助金の交付決定時の事業計画から著しく下回っている場合は、市長に事業改善計画を提出すること。
(5) その他市長が必要と認めること。
（補助金の申請）
第９　規則第３条に規定する申請書は、長野市企業等農業参入支援事業費補助金交付申請書（様式第４号）によるものとする。
２　規則第３条に規定する関係書類は、次に掲げるものとする。
(1) 事業認定通知書
(2) その他市長が必要と認める書類
３　対象経費のうち、農地等の購入費及び施設機械整備費に係る補助金の交付の申請は、認定者につき、１回を限度とする。
４　第１項及び第２項に規定する申請書等の提出期限は、市長が別に定める。
（補助事業の内容の変更等）
第10　規則第８条の規定による承認の申請は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める書類を提出して行うものとする。
(1) 補助事業の内容を変更しようとするとき　長野市企業等農業参入支援事業変更承認申請書（様式第５号）
(2) 補助事業を中止し、又は廃止しようとするとき　長野市企業等農業参入支援事業中止（廃止）承認申請書（様式第６号）
２　前項の申請について、市長が補助事業の変更又は中止若しくは廃止の承認をした場合には、認定もこれに伴い変更がされ、又は中止若しくは廃止されるものとする。
（実績報告）
第11　規則第９条に規定する実績報告書は、長野市企業等農業参入支援事業実績報告書及び収支決算書（様式第７号）によるものとする。
２　規則第９条に規定する関係書類は、次に掲げるものとする。
(1) 対象経費に係る領収書その他の支出が確認できる書類
(2) その他市長が必要と認める書類

３　前２項に規定する書類の提出期限は、補助事業の完了した日から起算して30日を経過した日又は補助金の交付決定があった日の属する年度の３月31日のいずれか早い日とする。

（補助金の交付請求書）

第12　規則第12条第２項に規定する請求書は、長野市企業等農業参入支援事業補助金交付請求書（様式第８号）によるものとする。

（補則）

第13　この要綱に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定める。

附　則

この要綱は、告示の日から施行する。

別表（第４関係）

対象経費	内容	補助率等
農地等の賃借料	１区画（１筆又は隣接する２筆以上の一団の土地をいう。以下同じ。）当たり５アール以上の農地等の賃借料	対象経費の２分の１以内。ただし、一の認定者につき、20万円を限度とする。
農地等の購入費	１区画当たり５アール以上の農地等の購入費	対象経費の２分の１以内。ただし、一の認定者につき、 100万円を限度とする。
土壌改良費	農地等の客土、盛土、改良剤購入費、分析費、作業費等、土壌の性質及び地形改善に要する経費	対象経費の２分の１以内。ただし、一の認定者につき、 100万円を限度とする。
施設機械整備費	次に掲げる施設（利益が多い農産物等の生産を確立するために必要と市長が認めるものに限る。）の整備又は機械設備の導入費 (1) 栽培施設（補助事業に要する栽培のための施設であって、施設の延床面積が 500平方メートル以上のものをいう。） (2) 栽培装置設備（補助事業に要する養液栽培等のための装置設備であって、受益面積が 250平方メートル以上のものをいう。） (3) 環境制御設備（補助事業に要する栽培環境を制御するための設備であって、受益面積が 250平方メートル以上のものをいう。） (4) 自動化・省力化農業機械設備（補助事業に要するロボット技術、ＩＣＴ等の先端技術を活用した機械設備であって、省力化、高品質な農産物等の生産の実現に資するものをいう。）	対象経費の２分の１以内。ただし、一の認定者につき、1,000万円を限度とする。

様式第１号（第５関係）

（第１面）

事業認定申請書

年　　月　　日

（宛先）長野市長

所在地
（住所）
法人名
代表者
連絡先（電話）

長野市企業等農業参入支援事業費補助金交付要綱の規定により、下記のとおり申請します。

記

１　事業情報

農業参入日	年　　月　　日					
主要な農産物等						
責任者 （正規従業員）						
雇用計画	区分	１年目	２年目	３年目	４年目	５年目
	正規 従業員	人	人	人	人	人
	非正規 従業員	人	人	人	人	人

２　農地等の賃借等又は購入（　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日）

農地等の住所等	面積	合計金額	事業総額	対象経費
□賃借等　□購入 住所：	a	円		
□賃借等　□購入 住所：	a	円	千円	千円
□賃借等　□購入 住所：	a	円	(A)	(A×1/2)

※事業総額(A) が上限額を超える場合は、上限額を対象経費の欄に記載してくだ

さい。

（第２面）

３　土壌改良（　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日）

農地等の住所	面積	事業総額(B)	対象経費
	a	千円 (B)	千円 (B×1/2)
事業内容			

※事業総額(B) が上限額を超える場合は、上限額を対象経費の欄に記入してください。

４　施設機械整備（　　年　　月　　日　～　　年　　月　　日）

施設・機械設備名	規模・数量	用途	費用	事業総額	対象経費
	㎡ 台		円		
	㎡ 台		円	千円	千円
	㎡ 台		円	(C)	(C×1/2)

※事業総額(C) が上限額を超える場合は、上限額を対象経費の欄に記入してください。

５　関係書類

(1) 事業計画及び収支予算書（様式第２号）

(2) 誓約書（兼同意書）（様式第３号）

(3) 履歴事項全部証明書（発行日から３か月以内のものに限る。）

(4) 前年度の収支決算書その他の前年度の決算の状況が確認できる書類（補助対象者が設立後１年未満の企業等及び農業法人である場合を除く。）

(5) 定款（補助対象者が企業等である場合に限る。）

(6) 農地等の売買契約書、賃貸借契約書又は使用貸借契約書の写し（認定申請日に提出することができる場合に限る。）

(7) その他市長が必要と認める書類

様式第２号（第５関係）

（第１面）

事業計画及び収支予算書

年　　月　　日

（宛先）長野市長

所在地
（住所）
法人名
代表者
連絡先（電話）

１　事業計画

(1) 認定要件（該当する□にレ印をしてください。）	□市内の農業の発展に効果が見込めること。 □環境保全に配慮した栽培方法であること。 □新作物や新技術の導入にチャレンジするものであること。
(2) 長野市に農業参入する理由（経緯、上記の内容等）	
(3) 本事業で活用する農地等（所有地又は借入地）の取得の状況又は見込み	
(4) 農産物等の生産、加工等の技術の取得の状況又は見込み	
(5) 労働力（正規従業員又は非正規従業員）の確保の状況又は見込み	
(6) 農産物等の販売の方法（価格設定、販売先、流通経路等）又は見込み	
(7) その他（地域の農業者、関係団体等との連携、共同活動等）	

（第２面）

２　営農計画

(1) 農業経営体の営農活動の現状及び目標

ア　営農類型（該当する□にレ印をしてください。）

現状	目標（　　年）
□稲作　□麦類作　□雑穀・いも類・豆類 □工芸農作物　□露地野菜　□施設野菜 □果樹類　□花き・花木　□複合経営 □その他（　　）	□稲作　□麦類作　□雑穀・いも類・豆類 □工芸農作物　□露地野菜　□施設野菜 □果樹類　□花き・花木　□複合経営 □その他（　　）

イ　農業経営

	現状	目標（　　年）
年間利益	万円	万円
年間労働時間	時間	時間

(2) 農業経営の規模拡大に関する現状及び目標

ア　農産物等の生産

農産物等	現状		目標（　　年）	
	作付面積	生産量	作付面積	生産量
	a	kg	a	kg
	a	kg	a	kg
	a	kg	a	kg
	a	kg	a	kg
	a	kg	a	kg

※上記目標の詳細

	現状			１年目（　　年）			２年目（　　年）		
	作付面積	生産量	販売額	作付面積	生産量	販売額	作付面積	生産量	販売額
計画				a	kg	万円	a	kg	万円
	３年目（　　年）			４年目（　　年）			５年目（　　年）		
計画	a	kg	万円	a	kg	万円	a	kg	万円

（第３面）

イ　農産物等の出荷、加工、販売等

事業内容	現状	目標（　　年）
	万円	万円
	万円	万円
	万円	万円

※上記目標の詳細

	現状			１年目（　　年）			２年目（　　年）		
	作付面積	生産量	販売額	作付面積	生産量	販売額	作付面積	生産量	販売額
計画				a	kg	万円	a	kg	万円
	３年目（　　年）			４年目（　　年）			５年目（　　年）		
計画	a	kg	万円	a	kg	万円	a	kg	万円

ウ　農地等及び農業生産施設

(ｱ) 農地等

区分	所在地	現状	目標（　　年）
所有		a	a
		a	a
		a	a
借入		a	a
		a	a
		a	a
経営面積合計		a	a

(ｲ) 農業生産施設

区分	所在地	現状		目標（　　年）	
所有		棟	㎡	棟	㎡
		棟	㎡	棟	㎡
		棟	㎡	棟	㎡
借入		棟	㎡	棟	㎡
		棟	㎡	棟	㎡
		棟	㎡	棟	㎡
経営面積合計		棟	㎡	棟	㎡

（第４面）

(3) 生産方式の合理化に関する現状及び目標

(4) 経営管理の合理化に関する現状及び目標

(5) 農業従事の態様の改善に関する現状及び目標

(6) その他の農業経営の改善に関する現状及び目標

(7) 農業経営の構成

ア　構成員・役員

氏名	年齢	役職	現状		目標（　　年）	
			担当業務	農業従事時間（年間）	担当業務	農業従事時間（年間）
		代表者				

（第５面）

イ　雇用者

雇用区分		現状	１年目（　　年）	２年目（　　年）	３年目（　　年）	４年目（　　年）	５年目（　　年）
正規従業員	計画		人	人	人	人	人
非正規従業員	計画		人	人	人	人	人

氏名	住所	年齢	職種	採用年月日	農業従事時間（年間）

３　収支予算書

(1) 収入の部

区分	本年度予算額	備考
市補助金	円	
その他	円	
合計	円	

(2) 支出の部

区分	本年度予算額	備考
長野市企業等農業参入支援事業	円	
その他	円	
合計	円	

(3) その他

様式第３号（第５関係）

誓約書（兼同意書）

年　　月　　日

（宛先）長野市長

所在地
（住所）
法人名
代表者　　㊞
連絡先（電話）

私は、長野市企業等農業参入支援事業費補助金に係る事業認定の申請に関して、下記１から３までを誓約し、４から７までに同意します。

記

１　長野市企業等農業参入支援事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）の内容を遵守すること。

２　要綱第３に規定する補助対象者の要件を全て満たしていること。

３　要綱第３第１号から第３号までに規定する要件を事業認定の申請後も満たすこと。

４　虚偽その他不正の手段により補助金の交付の決定又は交付を受けたことが判明した場合は、要綱の規定により、交付決定の取消し、補助金の返還等に応じること。

５　市長が補助事業に係る報告、立入検査等を求めた場合は、これに応じること。

６　補助事業の認定の可否を決定するために、市長が申請書及び関係書類の内容について他の行政機関等に確認等を行うこと。

７　補助事業の認定の審査に当たって、市長が市税の納付状況を確認すること。

様式第４号（第９関係）

長野市企業等農業参入支援事業費補助金交付申請書

年　　月　　日

（宛先）長野市長

所在地
（住所）
法人名
代表者
連絡先（電話）

　　年度において、長野市企業等農業参入支援事業を下記のとおり実施したいので、補助金　　円を交付してください。

記

１　補助事業の目的

２　補助事業の内容

３　補助事業の実施計画

４　補助事業の完了予定年月日

５　関係書類
(1) 事業認定通知書
(2) その他市長が必要と認める書類

様式第５号（第10関係）

長野市企業等農業参入支援事業変更承認申請書

年　　月　　日

（宛先）長野市長

所在地
（住所）
法人名
代表者
連絡先（電話）

年　　月　　日付け長野市指令　第　　号で補助金の交付決定のあった　　年度長野市企業等農業参入支援事業の内容を下記のとおり変更したいので、承認してください。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

３　その他

様式第６号（第10関係）

長野市企業等農業参入支援事業中止（廃止）承認申請書

年　　月　　日

（宛先）長野市長

所在地
（住所）
法人名
代表者
連絡先（電話）

年　　月　　日付け長野市指令　　第　　号で補助金の交付決定のあった　　年度長野市企業等農業参入支援事業の内容を下記のとおり中止（廃止）したいので、承認してください。

記

１　補助事業の中止（廃止）の理由

２　補助事業の遂行状況

３　補助事業を中止する期間及び補助事業の完了予定年月日

４　その他

様式第７号（第11関係）

（第１面）

実績報告及び収支決算書

年　　月　　日

（宛先）長野市長

所在地
（住所）
法人名
代表者
連絡先（電話）

１　実績報告

(1) 本事業で活用した農地等（所有地又は借入地）の確保の状況及び今後の見込み	
(2) 農産物等の生産、加工等の技術の取得の状況及び今後の見込み	
(3) 労働力（正規従業員又は非正規従業員）の確保の状況及び今後の見込み	
(4) 農産物等の販売の方法（価格設定、販売先、流通経路等）及び今後の見込み	
(5) その他（地域の農業者、関係団体等との連携、共同活動等）	

（第２面）

２　営農実績

(1) 農業経営体の営農活動の実績及び今後の目標

ア　営農類型（該当する□にレ印をしてください。）

実績	今後の目標（　　年）
□稲作　□麦類作　□雑穀・いも類・豆類 □工芸農作物　□露地野菜　□施設野菜 □果樹類　□花き・花木　□複合経営 □その他（　　）	□稲作　□麦類作　□雑穀・いも類・豆類 □工芸農作物　□露地野菜　□施設野菜 □果樹類　□花き・花木　□複合経営 □その他（　　）

イ　農業経営

	現状	目標（　　年）
年間利益	万円	万円
年間労働時間	時間	時間

(2) 農業経営の規模拡大に関する実績及び今後の目標

ア　農産物等の生産

農産物等	実績		今後の目標（　　年）	
	作付面積	生産量	作付面積	生産量
	a	kg	a	kg
	a	kg	a	kg
	a	kg	a	kg
	a	kg	a	kg
	a	kg	a	kg

※上記目標の詳細

	現状			１年目（　　年）			２年目（　　年）		
	作付面積	生産量	販売額	作付面積	生産量	販売額	作付面積	生産量	販売額
計画				a	kg	万円	a	kg	万円
実績				a	kg	万円	a	kg	万円
達成率				%	%	%	%	%	%
	３年目（　　年）			４年目（　　年）			５年目（　　年）		
計画	a	kg	万円	a	kg	万円	a	kg	万円
実績	a	kg	万円	a	kg	万円	a	kg	万円
達成率	%	%	%	%	%	%	%	%	%

（第３面）

イ　農産物等の出荷、加工、販売等

事業内容	実績	今後の目標（　　年）
	万円	万円
	万円	万円
	万円	万円
	万円	万円

※上記目標の詳細

	現状			１年目（　　年）			２年目（　　年）		
	生産量	販売量	販売額	生産量	販売量	販売額	生産量	販売量	販売額
計画				kg	kg	万円	kg	kg	万円
実績				kg	kg	万円	kg	kg	万円
達成率				%	%	%	%	%	%
	３年目（　　年）			４年目（　　年）			５年目（　　年）		
計画	kg	kg	万円	kg	kg	万円	kg	kg	万円
実績	kg	kg	万円	kg	kg	万円	kg	kg	万円
達成率	%	%	%	%	%	%	%	%	%

ウ　農地等及び農業生産施設

(ｱ) 農地等

区分	所在地	実績	今後の目標（　　年）
所有		a	a
		a	a
		a	a
借入		a	a
		a	a
		a	a
経営面積合計		a	a

（第４面）

(ｲ) 農業生産施設

区分	所在地	実績		今後の目標（　　年）	
所有		棟	㎡	棟	㎡
		棟	㎡	棟	㎡
		棟	㎡	棟	㎡
借入		棟	㎡	棟	㎡
		棟	㎡	棟	㎡
		棟	㎡	棟	㎡
経営面積合計		棟	㎡	棟	㎡

(3) 生産方式の合理化に関する実績及び今後の目標

(4) 経営管理の合理化に関する実績及び今後の目標

(5) 農業従事の態様の改善に関する実績及び今後の目標

(6) その他の農業経営の改善に関する実績及び今後の目標

（第５面）

(7) 農業経営の構成

ア　構成員・役員

氏名	年齢	役職	実績		今後の目標（　　年）	
			担当業務	農業従事時間（年間）	担当業務	農業従事時間（年間）
		代表者				

イ　雇用者

雇用区分		現状	１年目（　　年）	２年目（　　年）	３年目（　　年）	４年目（　　年）	５年目（　　年）
正規従業員	計画		人	人	人	人	人
	実績		人	人	人	人	人
非正規従業員	計画		人	人	人	人	人
	実績		人	人	人	人	人

氏名	住所	年齢	職種	採用年月日	農業従事時間（年間）

（第６面）

３　収支決算書

(1) 収入の部

区分	本年度決算額	備考
市補助金	円	
その他	円	
合計	円	

(2) 支出の部

区分	本年度決算額	備考
長野市企業等農業参入支援事業	円	
その他	円	
合計	円	

(3) その他

４　関係書類

(1) 対象経費に係る領収書その他の支出が確認できる書類

(2) その他市長が必要と認める書類

様式第８号（第12関係）

長野市企業等農業参入支援事業補助金交付請求書

年　　月　　日

（宛先）長野市長

所在地
（住所）
法人名
代表者
連絡先（電話）

年　　月　　日付け長野市指令　　第　　号で確定のあった　　年度長野市企業等農業参入支援事業補助金を下記のとおり交付してください。

記

１　確定額　　円
２　請求額　　円
３　送金先

<table>
<tr><td rowspan="4">ゆうちょ銀行以外の金融機関</td><td colspan="2">口座名義人
（カタカナで記入）</td><td colspan="7"></td></tr>
<tr><td colspan="2">銀行・金庫
信組・農協</td><td colspan="5">支店
支所
出張所</td></tr>
<tr><td colspan="2">預金種別</td><td colspan="7">口座番号（右詰めで記入）</td></tr>
<tr><td colspan="2">普通・当座</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="3">ゆうちょ銀行</td><td colspan="2">口座名義人
（カタカナで記入）</td><td colspan="7"></td></tr>
<tr><td colspan="2">記号</td><td colspan="7">番号（右詰めで記入）</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
</table>